

○浴場業の現況について

1. 業界(組合員)の経営環境について

連合会名：全国公衆浴場業生活衛生同業組合連合会

業界(組合員)の経営資源の強み

- ・日本の伝統文化である(入浴の起源は、奈良時代の光明皇后による立願施浴)。
- ・地域に密着した施設である。
- ・地域住民(特に高齢層)の健康増進のための施設である。
- ・ボランティアで銭湯を盛り上げる活動をしている会がある。東京・愛知・京都・大阪・神奈川等。東京で募集している銭湯サポーターは5600名(令和元年10月時点)を超え、SNSで銭湯情報や魅力などを発信してくれる。
- ・昨今、マスコミ等に取り上げられる機会が増え、好意的な記事が多い。
- ・他業種と比較すると組合加入率が非常に高い。
- ・公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律が制定されている。
- ・他業種と比較すると行政の支援や協力をいただける。
- ・災害時に地域貢献が可能であり、またAED設置を推進している。
- ・高齢者のみまもり支援やこどもSOS支援に協力できる。

業界(組合員)の経営資源の弱み

- ・新規開業がほとんどない。
- ・転廃業に歯止めがかからず組合員が減少している。
- ・銭湯のない市町村が点在し、銭湯難民が増加している。
- ・経営者の高齢化や後継者人材難もあり、世代交代が進まないケースがある。
- ・施設の老朽化が進んでいるが、改善・修繕に多額の費用が掛かるため、転廃業につながるケースが見られる。
- ・行政の支援が減少傾向にある。

業界(組合員)を取り巻く環境 → (競合(大手等)、顧客、マクロ環境など)の良い状況

- ・訪日外国人旅行者の増加に伴い、日本独自の入浴文化に魅力を感じ、外国人利用者も徐々に増えてきている。マスコミ等からの問い合わせも多数寄せられている。
- ・若者の銭湯新規利用者がSNSなどにより徐々に増えてきている。
- ・体の健康だけでなく、心の健康にも効果があると評価が広まっている。

業界(組合員)を取り巻く環境 → (競合(大手等)、顧客、マクロ環境など)の悪い状況

- ・自治体や第3セクター等が運営する温浴施設等との競合問題。
- ・民間スポーツ施設等が「その他公衆浴場」から「一般公衆浴場」へ営業許可の変更を行い、近隣の銭湯と競合するケースが見られた。
- ・利用者の減少による入浴料金収入の減少。
- ・入浴料金収入が中心であり、付帯事業収入を得ることが困難である。
- ・家族経営が多く、長時間労働である。
- ・利用者は、常連客・固定客(高齢者層)が多い。

2. 振興指針に定められた事業の取組状況等

連合会名：全国公衆浴場業生活衛生同業組合連合会

| |
|---|
| 組合で策定する振興計画の作成に当たっての指導、振興計画の取組状況等の把握 |
| 平成31年4月現在の各県組合（39組合）の組合員数分布は、下記である。 ・10軒未満8組合 ・30軒未満18組合 ・50軒未満3組合 ・100軒未満5組合 ・100軒以上5組合 組合員数が少ない組合にとっては、振興計画申請、実施報告書などの書類作成が困難であるという。なお、組合事務所があるのは21組合にとどまる。 |
| 組合への支援事業の取組状況 |
| ・外国人受入環境の整備（おもてなしステッカー、マナーポスター、銭湯見学会他） ・健康増進入浴法の情報提供（研修会、入浴法冊子やコミック、PRポスター他） ・体験入浴の普及事業（子供向けのマナー紙芝居、銭湯見学会他） ・健康入浴推進員の養成 ・生命共済の斡旋 ・公衆浴場用の賠償責任保険の斡旋 ・受動喫煙の防止対策 東京では100%禁煙化、大阪でも昨年4月1日より取組中。健康増進施設である銭湯は100%禁煙を目指す。 ・大規模災害時の住民支援 熊本地震、大阪北部地震、西日本豪雨等では入浴支援を実施し地域貢献できた。大規模災害時にはこのような支援を各県でも実施できるよう「熊本地震の活動記録、災害時マニュアル」等を配布した。 |
| 特に成果の上がった事業（取組） |
| ・外国人利用者については、受入環境の整備事業を実施した結果、次第に増加している。 ・児童の体験入浴については、実施浴場が増え、その後、家族での利用があったという声を聞く。家族での銭湯利用の引き金になる可能性を秘めている。 ・HSP入浴法、季節にあわせた健康増進入浴法、銭湯と幸福度の関わりPRなどが組合員にも好評であり、組合によってはHP等で積極的に公開発信している。 |
| 取組が難しい事業 |
| ・施設及び設備の改善や、省エネ強化や環境保全の推進に関する事業 これらの改善や推進には多額の費用を要する。このため、大規模修繕が必要な際に廃業してしまう組合員が多い。 ・事業の承継等に関する事業 |
| 改善方策 |
| ・利用者を増やし、入浴料金収入の増加が重要である。経済力のある一部組合員は設備投資を行い、利用者を増やした者もいるが、大部分は、設備改善をしたくても、できない状況である。 ・利用者の増加につながる創意工夫した組合員の取組を紹介する、アイデア集を配布したり、業界新聞で紹介したりしてサービスの向上につなげていく。 ・地域住民の浴場利用の確保対策として、国や地方自治体のより強力な支援策が必要である。 |